

施策	5103 魅力ある教育環境の充実						
区分	妥当性	妥当	コスト削減の余地	有	受益者負担	適正	
	上位貢献度	有効	類似事業の有無	無	成果向上の余地	有	
対象	市内小・中学生、教職員						
施策が目指す姿	教員の資質向上、学習相談・指導体制の充実、学校施設の改修・耐震化等の推進、学校の適正配置等を図ります。						
成果指標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)						
目 標 達 成 状 況			平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
	成果指標1 [人]	予定	700.00	700.00	880.00	900.00	920.00
		実績	813.00	855.00			
	成果指標2 [%]	予定	90.00	95.00	100.00	100.00	100.00
		実績	91.60	99.20			
		単位コスト	31,220.55	29,866.70			
	成果指標3 []	予定					
		実績					
		単位コスト					
	成果指標4 []	予定					
実績							
	単位コスト						
トータルコスト (千円)	予定	2,838,431	3,253,123	0	0	0	
	実績	2,859,802	2,962,777	0	0	0	
内 部 評 価	貢献度	上位施策の目標指標「保護者の学校教育に対する満足度」を高めるには、魅力ある教育環境の充実は必要不可欠であり、本単位施策の目標達成度による貢献度は高い。					
	達成状況	成果指標1の教職員の研修参加者数は目標を達成している。成果指標2の小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率も計画通り進んでおり、平成26年度目標も達成している。					
	課題	教職員の資質向上のため多様な研修の企画が必要である。学校施設耐震化と合わせ学校の適正配置を検討する必要がある。					
	取組方針	今日の課題への教職員の対応力を高めるため、研修内容の充実を図る。学校適正配置に向け学区審議会等で検討を図りたい。					
外 部 評 価	教職員の研修等参加者数の目標値達成は評価できるが、主要事業「教育研究所運営事業」における結果指標の研修参加者数との関連性が分かりにくく、どのような研修に教員を派遣しているか基準も分かりにくい。内部評価にあるように、研修内容の充実も必要であるが、個々の教員のキャリアを考慮した育成プログラムを組んだ上で、これに対応する研修制度を確立することは、真の教員育成の実現に繋がるものと思われる。学校施設の耐震化は計画通り進められており、評価できるものである。子ども達だけでなく避難所として地域の方の命に係わるため、耐震化率100%を早期に達成願いたい。財政的に学校のプールが思うように修繕が図られていないため、運動公園内のプールを積極的に活用できる仕組みを検討されたい。						
単 位 施 策 達 成 の た め の 事 務 事 業	事業コード	名 称				トータルコスト(千円)	達成度
	500101	小学校運営費				317,292	100
	500201	小学校コンピュータ管理費				104,382	100
	505101	中学校運営費				174,688	100
	505201	中学校コンピュータ管理費				56,219	100
	510101	小学校施設整備事業費				61,592	100
	515101	中学校施設整備事業費				16,359	100
	518803	部屋小校舎耐震補強改修事業費				65,778	100
	520201	義務教育施設整備基金積立金				1,121	100
	520404	家中小学校屋内運動場改築事業費				116,219	100
520802	大平南小学校校舎整備事業費				322,207	100	

施策	5103 魅力ある教育環境の充実			
	事業コード	名 称	トータルコスト(千円)	達成度
	520902	大平中学校校舎等整備事業費	333,803	100
	521101	寺尾統合小学校整備事業費	58,828	100
	521201	中学校武道場整備事業費	11,180	100
	521401	寺尾中央小屋内運動場耐震補強改修事業費	11,470	100
	521503	藤岡第二中学校校舎耐震補強改修事業費	20,713	100
	522201	研究大会小学校モデル校情報通信機器整備事業費	6,436	100
	522301	研究大会中学校モデル校情報通信機器整備事業費	3,823	100
	522401	小学校施設非構造部材耐震化事業費	9,430	100
	522501	中学校施設非構造部材耐震化事業費	9,430	100
	522901	東陽中学校敷地拡張整備事業費	24,000	100
	530601	小学校就学援助事業費	24,222	100
	530801	中学校就学援助事業費	28,802	100
	531901	学校教育支援専門員配置事業費	3,731	100
	532501	教育系情報システム整備計画策定事業費	17,435	100
	535001	教育研究所運営費	7,452	100
	535201	教科書採択・調査事業費	3,898	100
単	640601	教育委員会運営費	11,508	100
位	700901	学校適正配置事業費	7,632	100
施	702601	小学校備品等整備事業費	1,262	100
策	702701	中学校備品等整備事業費	1,050	100
達	702901	小学校普通教室等エアコン設置事業費	25,653	100
成	703001	中学校普通教室等エアコン設置事業費	443,995	100
の	703101	小学校洋式トイレ改修事業費	71,410	100
た	703601	スクールソーシャルワーカー配置事業費	2,737	100
め	703901	旧中央小学校施設解体事業費	21,533	100
の	708701	栃木東中学校屋内運動場改修事業費	33,913	100
事	708801	吹上中学校屋内運動場改修事業費	31,343	100
務	721701	校務情報管理システム整備事業費		100
事	223201	教育総務課一般経常事務費	10,029	1
業	500301	小学校教育環境整備事業費	3,631	1
	500701	栃木第三小学校運営費	13,505	1
	500801	栃木第四小学校運営費	11,190	1
	500901	栃木第五小学校運営費	14,630	1
	501001	南小学校運営費	12,474	1
	501101	大宮南小学校運営費	3,205	1
	501201	大宮北小学校運営費	23,463	1
	501301	皆川城東小学校運営費	11,087	1
	501401	吹上小学校運営費	12,312	1
	501501	千塚小学校運営費	11,637	1
	501801	国府南小学校運営費	2,881	1
	501901	国府北小学校運営費	12,416	1
	502003	部屋小学校運営費	11,268	1
	502103	藤岡小学校運営費	3,922	1
	502203	赤麻小学校運営費	11,529	1
	502303	三鴨小学校運営費	11,573	1
	502404	合戦場小学校運営費	4,962	1
	502504	家中小学校運営費	4,009	1
	502604	赤津小学校運営費	3,472	1
	502701	栃木中央小学校運営費	14,060	1
	502802	大平東小学校運営費	12,751	1
	502902	大平南小学校運営費	12,406	1
	503002	大平西小学校運営費	12,936	1

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100203	予算事業コード	516804	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	合戦場小校舎耐震補強事業費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設営繕チーム						担当者	高山正人		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	学校教育法			事業期間	H22 ~ H25 年度		全体事業費 (人件費除)	80,967		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、合戦場小校舎の耐震補強改修に係る設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 合戦場小校舎の耐震補強工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。							
	成果目標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)													

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込														
事業費・指標の推移	国庫支出金	33,689		事業の内容 その成果	平成25年度						平成26年度					
	県支出金	0			合戦場小校舎耐震補強工事 工事費 73,826千円 監理業務委託料 2,163千円 Is値0.52 0.76 鉄骨ブレース9箇所増設 外部階段立上り壁撤去1箇所 内装改修											
	地方債	33,000														
	その他特財	0														
	一般財源	9,300														
	事業費 a	75,989														
	人件費 b	750														
減価償却費 c	0															
総事業費 a+b+c	76,739		指標名	算出方法		単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地			
結果指標 1	1.00		耐震化棟数	耐震化した棟数 H25目標数値：1棟		棟		妥当	無	適正	有効	無	無			
結果指標 2																

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 平成23年度に耐震二次診断を実施し、平成24年度に耐震補強工事設計を実施し、平成25年度に耐震補強工事を実施し事業完了となる。 学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。														
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考															
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100203	予算事業コード	518703	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	赤麻小校舎耐震補強事業費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設営繕チーム						担当者	高山正人		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	学校教育法			事業期間	H24 ~ H25 年度		全体事業費 (人件費除)	30,737		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、赤麻小校舎の耐震補強に係る設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 赤麻小校舎の耐震補強工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。							
	成果目標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)													

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込															
事業費・指標の推移	国庫支出金	6,967															
	県支出金	0															
	地方債	6,800															
	その他特財	0															
	一般財源	30															
	事業費 a	13,797															
	人件費 b	750															
減価償却費 c																	
総事業費 a+b+c	14,547																
結果指標 1	1.00	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地						
結果指標 2		耐震化棟数	耐震化した棟数 H25目標数値：1棟	棟								妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 平成25年度に耐震化工事が竣工し、平成25年度をもって事業完了となる。 学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。										
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考											
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100203	予算事業コード	518803	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	部屋小校舎耐震補強改修事業費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設営繕チーム						担当者	松島 美奈		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	学校教育法			事業期間	H24 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	96,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、部屋小校舎の耐震補強改修に係る 実施設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 部屋小校舎の耐震補強工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。							
	成果目標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)													

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	事業の内容		その成果							
事業費・指標の推移	国庫支出金	3,172	25,243	平成25年度		平成26年度						
	県支出金	0	0	部屋小校舎耐震補強		【事業の内容】						
	地方債	2,300	23,200	・旧校舎耐震補強改修工事監理業務委託 68 3千円		・部屋小校舎耐震補強 新校舎耐震補強改修工事監理業務委託						
	その他特財	0	0	・旧校舎耐震補強改修工事 16,454千円		1,782千円						
	一般財源	14,972	16,585	・新校舎耐震補強改修工事設計業務委託 3, 307千円		新校舎耐震補強改修工事						
	事業費 a	20,444	65,028	Is値0.48 0.74		63,148千円						
	人件費 b	750	750	鉄骨ブレース1箇所増設 屋上及び昇降口屋根防水改修		【成果】						
減価償却費 c		0			・校舎の耐震化は完了した。体育館1棟を27 年度補強することにより、耐震化率100%が 達成できる。また、国庫補助金実績報告書を 提出し補助金を受領することができた。							
総事業費 a+b+c	21,194	65,778	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価						
結果指標 1	1.00	1.00	耐震化棟数	耐震化した棟数	棟		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 2							妥当	無	適正	有効	無	無

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)					
	旧校舎は平成24年度に耐震補強設計を行い、平成25年度に耐震工事を実施する。 新校舎は平成25年度に耐震補強設計を行い、平成26年度に耐震工事を実施する。 学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施する。					

事後評価備考						
--------	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100203	予算事業コード	520404	事業区分	03	義務的事业	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	家中小学校屋内運動場改築事業費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設営繕チーム						担当者	松島 美奈		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	学校教育法			事業期間	H23 ~ H27 年度		全体事業費 (人件費除)	460,000		千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と、災害時の避難場所の確保をめざして、家中小屋内運動場を改築する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 家中小屋内運動場の改築工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。							

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	事業の内容		成果目標							
国庫支出金	0	10,462	平成25年度		教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)							
県支出金	0	0	平成26年度									
地方債	0	25,600	改築工事設計業務委託料 18,270千円		【事業の内容】 改築工事監理業務委託料 1,380千円 改築工事費 36,113千円 受変電設備・浄化槽改修、旧屋体解体工事監理業務委託料 1,264千円 旧屋体解体工事費 20,930千円 受変電設備改修工事費 40,964千円 浄化槽改修工事費 16,006千円 【成果】 ・新耐震基準の建物となり耐震化率の向上が図れ、また避難所としての機能強化が図れた							
その他特財	0	33,000	事業の内容 その成果									
一般財源	18,270	46,407										
事業費 a	18,270	115,469										
人件費 b	750	750										
減価償却費 c	0	0										
総事業費 a+b+c	19,020	116,219	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	0.00	1.00	耐震化棟数	耐震化した棟数	棟		妥当	有	適正	有効	無	無
結果指標 2												

事業改善計画 (改善内容とその効果を具体的に記入)
 平成23年度に耐震診断を実施しIs値が0.17と判定された。平成24年度に部内で検討した結果、Is値が市内で最も低く、屋根外壁等の老朽化も著しく、合併前から地域の強い要望で改築の計画があったことを踏まえ、補強ではなく改築工事を実施することに決定した。平成25年度に実施設計を行い、平成26年度に解体工事、キュービクル改修工事、合併浄化槽改修工事を実施し、平成26~27年度にかけて改築工事を実施する。

事後評価備考

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100203	予算事業コード	521401	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	寺尾中央小屋内運動場耐震補強改修事業費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設営繕チーム						担当者	松島 美奈		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等			事業期間	H25 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	17,363		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、寺尾中央小屋内運動場の耐震補強改修に係る設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 寺尾中央小屋内運動場の耐震補強工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。							

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	達成目標		成果目標												
国庫支出金	530	3,810	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人)		小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)												
県支出金	0	0	平成25年度		平成26年度												
地方債	0	2,200	寺尾中央小学校屋内運動場耐震補強改修設計業務委託一式 2,363千円		【事業の内容】 耐震補強改修工事一式 10,984千円 耐震補強改修工事監理業務 486千円 【成果】 屋内運動場の耐震補強改修工事が完了した。 また、国庫補助金実績報告書を提出し補助金を受領することができた。												
その他特財	0	0	事業の内容 その成果	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地				
一般財源	1,833	5,460						妥当	有	適正	有効	無	無				
事業費 a	2,363	11,470						結果指標 1	耐震化棟数	耐震化した棟数	棟						
人件費 b	3,750	0						結果指標 2									
減価償却費 c		0															
総事業費 a+b+c	6,113	11,470															

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 適切な入札率、補助金申請事務に努め、改修工事を実施することができた。学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施した。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100303	予算事業コード	521503	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	藤岡第二中学校校舎耐震補強改修事業費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 教育総務課 教育総務担当 施設営繕チーム						担当者	松島 美奈		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	学校教育法		事業期間	H25 ~ H26 年度		全体事業費 (人件費除)	32,521		千円			
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうする方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 地震に対する学校施設の安全性向上と寿命延伸をめざして、藤岡二中校舎の耐震補強改修に係る設計業務及び工事を実施する。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 藤岡二中校舎の耐震補強工事等を完了し、安全で安心な教育環境を整備する。							
	成果目標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)													

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込										
事業費・指標の推移	国庫支出金	762	9,648	事業の内容 その成果								
	県支出金	0	0									
	地方債	0	5,900									
	その他特財	0	0									
	一般財源	2,588	4,415									
	事業費 a	3,350	19,963									
	人件費 b	750	750									
減価償却費 c		0										
総事業費 a+b+c	4,100	20,713	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	0.00	1.00	耐震化棟数	耐震化した棟数	棟		妥当	有	適正	有効	無	無
結果指標 2												

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入)											
	適切な入札率、補助金申請事務に努め、改修工事を実施することができた。 学校側との連絡調整を密に行い、学校運営や学校行事等に影響が出ないように工事を実施した。											

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	531901	事業区分	02	政策的事業	新規/その他	2	その他	基本施策			単位施策			
事業名	学校教育支援専門員配置事業費										主	5103	学校教育の充実			魅力ある教育環境の充実		
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 指導チーム						担当者	三谷 誠			従							
事業の性質	2	自治事務		根拠法令等								事業期間	H24 ~ H31 年度		全体事業費 (人件費除)	29,900 千円		
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どういう方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 学校教育に優れた専門性と識見、豊かな経験を有する学校支援教育専門員を派遣し、各学校における学校経営に対する的確な支援や教育施策の推進、学校支援員へのコーディネート、適応指導教室(5教室)の連携及び指導員のコーディネートなどを行う。また、いじめ対策における支援チームとして、学校訪問を行い、学校におけるいじめ等の対応への支援を行う。 【主要事業】										達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 各地域、学校において、特色のある教育活動が展開され、教師が児童生徒と向き合う時間が確保されるとともに、個々に応じた適切な対応が図れる。						
	成果目標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)																
単位：千円、人	平成25年度決算額		平成26年度決算見込															
事業費・指標の推移	国庫支出金	0		0		平成25年度					平成26年度							
	県支出金	0		0		【事業の内容】 学校教育支援専門員2名配置し、学校経営に関する支援、教育施策の推進に向けた支援、いじめ等の対策における支援チームとしての学校支援を行う。また、学校支援員へや適応指導教室(4教室)の連携及び指導員のコーディネートを行う。					【事業の内容】 学校教育支援専門員2名配置し、学校経営に関する支援、教育施策の推進に向けた支援、いじめ等の対策における支援を行う。 また、学校支援員へや適応指導教室(4教室)の連携及び指導員への助言を行う。							
	地方債	0		0		【成果】 各校のいじめ、不登校等の問題に対して指導助言を行い、学校支援員には年間2回の指導訪問を実施した。					【成果】 各校のいじめ、不登校等の問題に対して指導助言を行い、学校支援員には年間2回の指導訪問を実施した。							
	その他特財	0		0		事業の内容その成果					事業の内容その成果							
	一般財源	2,980		2,981														
	事業費 a	2,980		2,981														
	人件費 b	750		750														
減価償却費 c			0															
総事業費 a+b+c	3,730		3,731		指標名		算出方法			単位		事業の事後評価						
結果指標 1	2.00		2.00		学校支援教育専門員数		学校支援教育専門員数 H26目標数値：2名			人		妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地	
結果指標 2												妥当	無	適正	有効	無	有	
事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 業務内容が多岐にわたってしまっているため、スクールソーシャルワーカーとの連携のもと2名の専門員について、業務内容の精選を図り、より効果のある業務展開を行う。 不登校に関するものについては、適応指導教室との連携を密にし、対象児童生徒のステップアップを図る。 特別支援教育においては、各学校へのさらなる指導を深めるとともに、学校支援員へのコーディネートを深めていく。																	
事後評価備考																		

事

様式 1

栃木市事務事業評価表

平成 26 年度

会計	一般	款項目	100103	予算事業コード	535001	事業区分	02	政策的事業	新規 / その他	2	その他	基本施策		単位施策	
事業名	教育研究所運営費										主	5103	学校教育の充実	魅力ある教育環境の充実	
担当部課 係・担当チーム名	教育委員会 学校教育課 学校教育担当 指導チーム						担当者	野尻 正人		従					
事業の性質	2	自治事務	根拠法令等	栃木市教育研究所設置条例				事業期間	H18 ~ H31 年度		全体事業費 (人件費除)	36,972		千円	
事業の概要	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)までに、誰(何)を、どうの方法で、どうしたいのか。対象、手段の記入) 本市教育を考えるシンクタンクとしての機能を充実させ、教育課題への対応や特色ある教育のあり方について研究を進める。 【主要事業】						達成目標	(事業完了(事業期間のない事業は平成31年度)の目標) 本市教育の将来を見据えた継続性のある研究を行うとともに、教育の担い手である教職員の研修を充実するなど、教育環境の整備・充実を図る。							
	成果目標	教職員の研修等参加者数...平成29年度で920人(現状値813人) 小中学校校舎・体育館等の学校施設耐震化率...平成29年度で100%(現状値91.6%)													

単位：千円、人	平成25年度決算額	平成26年度決算見込	平成25年度			平成26年度						
事業費・指標の推移	国庫支出金	0	0	事業の内容 ・教育研究のシンクタンクとしての機能を充実させ、現在抱えている教育課題解決のための調査・研究を進める。 ・各種研修会や、教育研究発表会の開催により、教職員の指導力向上や啓発を図る。 【成果】 ・7部会による調査・研究の取り組みの成果と課題を教育研究所シリーズ第4集にまとめ、市内各小・中学校等に配布して活用を図ることができた。			事業の内容 ・教育研究のシンクタンクとしての機能を充実させ、現在抱えている教育課題解決のための調査・研究を進める。 ・各種研修会や、教育研究発表会の開催により、教職員の指導力向上や啓発を図る。 【成果】 ・7部会による調査・研究をまとめた研究所シリーズ第5集を市内小・中学校に配布や、希望研修会の実施を通して、教職員の指導力向上や啓発を図ることができた。					
	県支出金	0	0									
	地方債	0	0									
	その他特財	0	0									
	一般財源	2,187	2,202									
	事業費 a	2,187	2,202									
	人件費 b	5,250	5,250									
減価償却費 c		0										
総事業費 a+b+c	7,437	7,452	指標名	算出方法	単位	事業の事後評価	妥当性	コスト削減の余地	受益者負担	上位貢献度	類似事業の有無	成果向上の余地
結果指標 1	36.00	31.00	実施回数	教育研究所関係研修会等実施回数 H26目標数値：31回	回							
結果指標 2	694.00	855.00	参加者数	研修会等参加者数 820人	人							
妥当	無	適正	有効	無	有							

事業改善計画	(改善内容とその効果を具体的に記入) 教育研究所を中心として市の特色ある教育のあり方についての調査・研究や研修を進めるため、部会やその人的な配置を確保するとともに、研究成果を広く啓発したり、教材や教育研究図書等の整備を計画的に行ったりしていく。											
--------	---	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--

事後評価備考												
--------	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--	--